

第1703号

2024年  
3月5日

定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/

shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社  
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344

## 武器輸出の全面解禁画策する自公政権

# 日本は「死の商人」の道進むな

岸田政権は、昨年12月22日、武器輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」と運用指針を10年ぶりに改定した。武器輸出政策を大幅に転換し、ミサイルや弾薬など殺傷能力のある武器輸出の解禁に踏み切った。「武器輸出三原則」は閣議決定、運用指針は国家安全保障会議(NSC)で決定され、国会での議論はまったくなかった。安倍政権の下で2014

年に「三原則」で一部容認するルールに転換したが、国際共同開発品を除き殺傷武器の輸出は禁じられてきた。22年末の岸田政権による安全保障関連3文書の改定で「防衛装備移転の推

進」が掲げられ、自民、公明の実務者による原則非公開の協議を経て、改定がまとめられた。この改定で、日本で製造する「ライセンス生産品」について、米国などライセン

スの国へ完成品の輸出が容認されることになった。ライセンス生産品は現在、米国や英国など8カ国、79品目あり、迎撃ミサイルや大砲、弾薬などが含まれている。



パトリオットミサイルは米国に輸出され、ウクライナへの軍事支援となる

進」が掲げられ、自民、公明の実務者による原則非公開の協議を経て、改定がまとめられた。この改定で、日本で製造する「ライセンス生産品」について、米国などライセン

スの国へ完成品の輸出が容認されることになった。ライセンス生産品は現在、米国や英国など8カ国、79品目あり、迎撃ミサイルや大砲、弾薬などが含まれている。

対に許されない。ウクライナ戦争の長期化で明らかになったのは、米国の国内産業の空洞化である。米国の通常兵器や弾薬などの生産能力が落ちて、ウクライナ支援にも大きな支障が出ているということである。いくら予算があっても武器・弾薬がなければロシアに打ち勝つこともできない。



今回のパトリオットの米国への輸出は、わが国が米国の言いなりになって、都合の良い「武器庫」に成り下がってしまったということである。

「密室協議」は、公明党が「国民の理解が不十分」などとして2月末の合意は難しくなったが、28日には自公の政調会長間での協議が行われた。公明党の高木政調会長は、「互いの認識や問題点の整理などを含めてだいたい距離が縮まってきている」と述べ、「速やかに合意を目指したい」と話すなど、武器完成品の早期の輸出解禁に向けて公明党は自

口実に、わが国に對中国、對朝鮮の戦争準備を迫っている。岸田政権が進める軍備増強によって拡大する武器生産のはけ口のひとつとして防衛装備品輸出の「全面解禁」がある。アジアの平和の構築どころか、日本が「死の商人」となる最悪の輸出政策である。防衛費増額のために国民から吸い上げた税金で防衛産業を潤す仕組みである。



また、自民党は当初想定していた国際共同開発する防衛装備品すべてに適用するルール改正ではなく、次期戦闘機の第三国への輸出は、単に機体を売り渡すだけでなく、戦闘機の維持・整備や操縦訓練など中長期の協力関係の構築が必要となる。米国が緊張をおおっているインド太平洋地域に日本から輸出できれば、防衛産業にとっては大きな需要を開拓できる機会となる。

「戦争望む国」に反対を岸田政権の支持率は発足以来最低となり、自民党への政党支持率も最低である。相次ぐ値上げなどで国民生活が苦しくなる中、政治資金問題なども重なって、先の群馬・前橋市長選挙に表れたように、国や怒りはますます高まっている。国民各層の怒りを集結し岸田政権を打倒する国民運動を強めよう。わが党もそのために力を尽くす。

また、自民党は当初想定していた国際共同開発する防衛装備品すべてに適用するルール改正ではなく、次期戦闘機の第三国への輸出は、単に機体を売り渡すだけでなく、戦闘機の維持・整備や操縦訓練など中長期の協力関係の構築が必要となる。米国が緊張をおおっているインド太平洋地域に日本から輸出できれば、防衛産業にとっては大きな需要を開拓できる機会となる。



また、自民党は当初想定していた国際共同開発する防衛装備品すべてに適用するルール改正ではなく、次期戦闘機の第三国への輸出は、単に機体を売り渡すだけでなく、戦闘機の維持・整備や操縦訓練など中長期の協力関係の構築が必要となる。米国が緊張をおおっているインド太平洋地域に日本から輸出できれば、防衛産業にとっては大きな需要を開拓できる機会となる。

また、自民党は当初想定していた国際共同開発する防衛装備品すべてに適用するルール改正ではなく、次期戦闘機の第三国への輸出は、単に機体を売り渡すだけでなく、戦闘機の維持・整備や操縦訓練など中長期の協力関係の構築が必要となる。米国が緊張をおおっているインド太平洋地域に日本から輸出できれば、防衛産業にとっては大きな需要を開拓できる機会となる。

また、自民党は当初想定していた国際共同開発する防衛装備品すべてに適用するルール改正ではなく、次期戦闘機の第三国への輸出は、単に機体を売り渡すだけでなく、戦闘機の維持・整備や操縦訓練など中長期の協力関係の構築が必要となる。米国が緊張をおおっているインド太平洋地域に日本から輸出できれば、防衛産業にとっては大きな需要を開拓できる機会となる。